

インクル

第39号 2005(平成17)年11月25日

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」 「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました

目次 / Contents

「アクセシブルデザインフォーラム・シンポジウム2005」を開催 12月5日、東京・経団連ホール(参加費無料)(高嶋健夫).....	2
<特集> 「第32回国際福祉機器展」報告 3600人が共用品ブースを見学、初のアンケートも実施(山本修).....	3
「日本発の共用品」に欧州バイヤーが高い関心 世界最大級のドイツ「REHA」展に3年連続で出展(森川美和).....	6
ドイツ・ベルギーのバリアフリー事情 「みんなで手伝う」を基本に、進む環境整備(金丸淳子).....	8
<この業界・この団体> (社)日本リウマチ友の会 医療・福祉対策の確立と患者のQOLの向上めざす(高嶋健夫).....	10
<随想 私と共用品> 第18回 通勤ラジオから生まれた「基点音」の配慮(杉山雅章).....	11
<ニュース&トピックス> 機構が「平成17年度工業標準化経済産業大臣表彰」を受ける(星川安之) 、 日本ビクター(株)、音声ガイド付きヘッドホン型携帯音楽プレーヤー(高嶋健夫)..... 12 コンビ(株)と日本トイザラス(株)、知育玩具「ちょうだいなくん」発売(山本修) (株)キングジム、点字も打刻できる新型「テプラ」を発売(金丸淳子)..... 13	
<キーワードで考える共用品講座> 第38講 「タウンモビリティの10年」(後藤芳一).....	14
<事務局長だより> 「愛・地球博」のバリアフリーサービス(星川安之).....	15
共用品通信・情報アラカルト.....	15
<わが社のエース> オムロン「デジタル自動血圧計 HEM-6000」(高嶋健夫) 奥付.....	16



■持ちやすく、注ぎやすいPETボトル
手の力が弱い人やお年寄り、小さな子供たちにも扱いやすいように、中央部にくぼみを入れて、持ちやすく改良したミネラルウォーターのPETボトル(2入り)が増えています。点字や浮き彫りを加工したものも登場しています。

イラスト：牧内 智子

「ADFシンポジウム2005」を開催

「日本の高齢者・障害のある人達への配慮施策の現状と今後」
12月5日、東京・経団連ホール（参加費無料）

（財）共用品推進機構、（財）日本規格協会、（財）交通エコロジー・モビリティ財団など9団体で組織する「アクセシブル・デザイン・フォーラム（ADF）」（委員長：菊地眞・防衛医科大学教授）は、12月5日（月）午後1時30分から東京・大手町の経団連ホールで「アクセシブルデザインフォーラム・シンポジウム2005」を開催する。

ADFシンポジウムは、高齢社会における「アクセシビリティ」の確立をキーワードに、高齢者・障害者に配慮した社会の実現に向け、企業、行政、市民など社会を構成するさまざまな関係者が広く情報交換し、課題の共有化、共同研究、ルール作りなどを推進する場として2003年から毎年開催しているもので、今年で3回目。今回は12月9日の「障害者の日」を中心に多彩な関連事業を展開する「障害者週間リンクアップ事業」の一環として開催する。

今回は「日本の高齢者・障害のある人達への配慮施策の現状と今後～新しい日本社会のあるべき姿～」と題して、関係省庁や地方自治体から講師を招き、高齢者・障害者への配慮分野における政策の現状と今後の展開を総合的に展望する。

参加料は無料。定員は460人で、当日は事前に申し込んだ方から優先入場となる。要約筆記が付く。

参加申し込みは、下記のADFシンポジウム事務局宛に、参加者の氏名・所属（会社名または団体名）・連絡先・TEL・FAX・Eメールを明記し、郵送またはFAXで。
（高嶋健夫）

【申し込み・問い合わせ先】

■ADFシンポジウム事務局

（財）日本規格協会 国際標準化支援センター

国際協力課（担当：小峰・三分一）

〒107-0052 東京都港区赤坂4-9-22

虎屋ビル7階

TEL：03-5770-1596 FAX：03-5770-1592

■ADFシンポジウム2005

○日時：12月5日（月）午後1時30分～5時

○場所：経団連ホール（経団連会館14階）

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4

○定員：460名（参加費無料）

○主催：（財）家電製品協会、（財）共用品推進機構、（財）ベターリビング、（財）交通エコロジー・モビリティ財団、（財）高齢者住宅財団、（財）製品評価技術基盤機構、（財）テクノエイド協会、（財）日本規格協会、日本福祉用具・生活支援用具協会（順不同）

○後援（予定）：内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、東京商工会議所

○協力（予定）：（財）産業技術総合研究所、（社）ビジネス機械・情報システム産業協会、（社）交通バリアフリー協議会、（社）電子情報技術産業協会、（社）日本エレベーター協会、（社）日本玩具協会、（社）日本機械学会、（社）計測自動制御学会、（社）日本通信販売協会、（社）日本包装技術協会、（社）人間生活工学研究センター、（財）保健福祉広報協会、（財）国立特殊教育総合研究所など24団体（順不同）

■当日の主なプログラム（予定）

○セッション1＝自治体

「自治体としてのユニバーサルデザイン実践」

熊本県 総合政策局総括審議員 山本 隆生氏

○セッション2＝啓発・広報

「共に生きる社会を作るために～身につけよう、心の身だしなみ」

内閣府 障害者政策担当参事官 長門利明氏

○セッション3＝社会参加

「障害者の社会参加に関して」

厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部 企画課 社会参加推進室 福祉機器専門官 高木 憲司氏

○セッション4＝交通

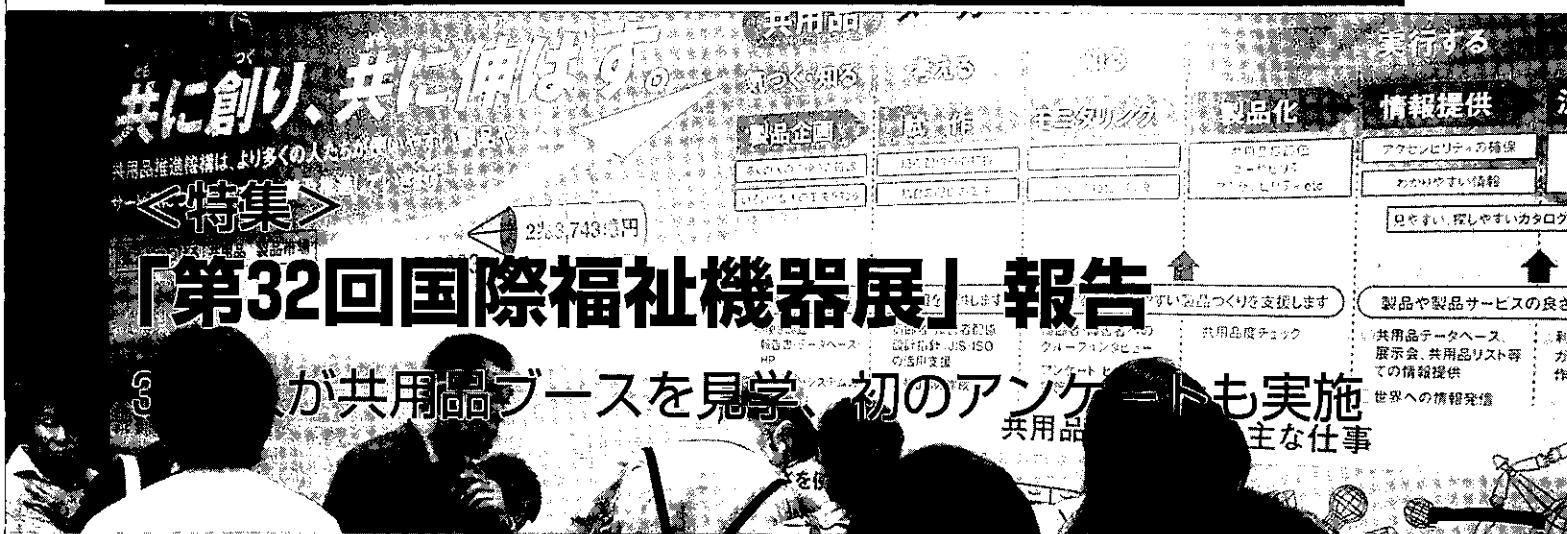
「交通バリアフリー法の見直しと今後の展望」

国土交通省 総合政策局交通消費者行政課 交通バリアフリー対策室長 小澤一男氏

○セッション5＝製品・情報

「障害者・高齢者製品・サービスの政策・標準化」

経済産業省 環境生活標準化推進室室長 横田 真氏



（財）共用品推進機構は9月27日（火）～29日（木）の3日間、東京・有明の東京ビッグサイトで開催された「第32回国際福祉機器展（HCR2005）」に、今年で7回目となる連続出展をした。今年は交通エコロジー・モビリティ財団とブースを隣接させながら、2小間での単独出展となった。
（山本 修）

来場者の約4割が「共用品」を認知

今年で32回目となる国際福祉機器展は、国内562社、海外16カ国68社、合計630社（前年比15社減）が出展、総入場者数も13万5825人（同2901人減）と前年をやや下回った。しかし、機構ブースは、「日常生活用品ブースエリア」5ホール会場入り口に面した有利なスペースと伝えたい内容をブースの壁面全体を使って見せることで、昨年より小さい基礎小間スペースながら、たくさんのお客様が来場され、展示製品や不便さリスト、機構関連書籍などを熱心に見入っていた。

今年にはブース来場者に対して、共用品などに関するアンケート調査を実施した。3日間のブース来場者約3600人のうち、103人が調査に協力くださった。その集計結果は、以下の通りである。

【居住地】開催地が東京であるので、関東地方の来場者が88%を占めた。

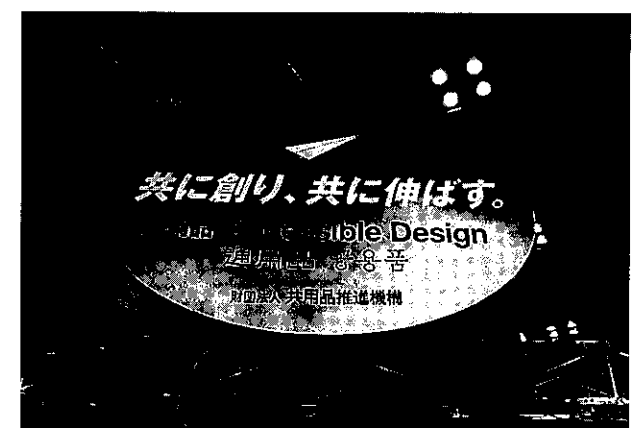
【性別】回答者の67%が女性、28%が男性であった。これは、過去の調査でも出ている顕著な傾向として、女性は数名のグループで行動することが多く、アンケートを依頼した場合、グループ単位で協力くださるケースが多かった。

【年齢構成】20代が35.9%と最も多く、40代19.4%、30代16.5%、10代13.6%と続き、50代以上が9.7%となった。

【回答者職種】最も多かったのが、大学や福祉専門学校の学生。次いで、主にメーカー・販売関連社員、介護施設・病院関連職員の方々であった。前述の「年齢構成」において、10～20代の回答が高くなったのは、回答者に学生が多かったことによる。



■パネルも一新し、2小間で単独出展した本年度の共用品推進機構ブース





■「未来志向」を訴え、企業や来場者にメッセージを発信

アンケート集計結果を、主な質問ごとに見ていくと以下のようなものとなった。

＜設問1＞当ブースに来る前から、「共用品」をご存知でしたか？

「知らなかった」が62%（64人）。「知っていた」が38%（39人）。「知らなかった」と回答した方は、偏りなくどの年代層でもほぼ6割となった。

＜設問2＞当ブースへの来場は、何回目ですか？

「初めて」が93%（95人）と圧倒的に多く、設問1で共用品を「知っている」と答えた方でも8割以上が当機構ブースに初めて立ち寄ったと回答。ブースが出入り口に面していたことで、偶然に立ち寄っ



■商品開発に役立つ資料集の紹介にも力を入れた



たという方も多かったのかもしれない。共用品を初めて知った方への訴求面ではブースの立地は比較的良好だったと考えられる。

認知度高いのは「シャンプーのギザギザ」

＜設問3＞共用品のうち、当ブースに来る前からご存知のものにチェックをしてください。

1. 「電話の5番の凸」
2. 「シャンプーのギザギザ」
3. 「ビールやワインの点字」

共用品の代表的配慮製品の認知度では、「シャンプーのギザギザ」が73%（75人）。「5番の凸」58%（60人）。「ビール缶の点字」48%（49人）は、今年4月の「大阪バリアフリー2005」での調査結果ともほぼ同様の傾向が出ている。設問1で「共用品」を初めて知ったという方が多いにもかかわらず、この3つの「共用品」の認知度が高いのは、日頃から配慮された製品を使う機会が多く、接触率が高いことがその要因と考えられる。

＜設問4＞あなたの会社や家庭等に、共用品を取り入れたり広めたりしたいですか？

「はい」という回答が90%。共用品を初めて知っ



た方が多いが、何らかの形で身の回りに取り入れてみたいと考えている。

＜設問5＞あなたの知っている共用品を教えてください。

主に文房具、おもちゃ、洗濯機、携帯電話、ふりかけの「ゆかり」などが挙げられていた。

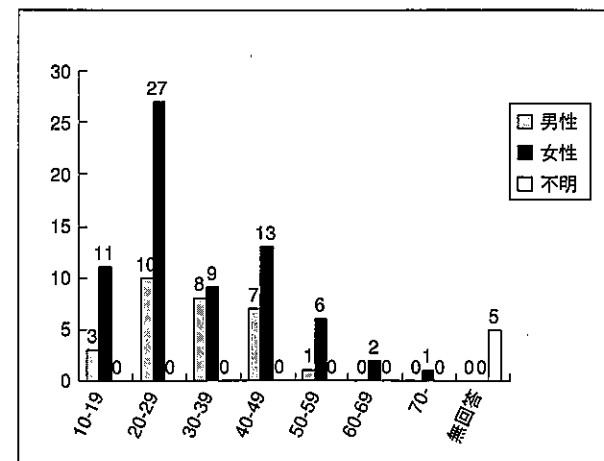
「高齢社会に共用品は必要」、75%が支持

＜設問6＞あなたが「共用品」の取り組みに関して持たれたお気持ちは？（複数回答）

回答では、「これからの社会に、共用品は必要だと思う」が75%（77人）。次いで、「共用品についてもっと知りたい」が68%（70人）、「共用品の普及は、高齢者や障害者など皆が共に理解しあい、生きる喜びを共有する社会への第一歩だと思う」が64%（66人）と高い支持を得た。

これら上位の回答から、共用品が高齢者や障害者への理解を深め、共生社会への一歩とするために、そして共用品の考え方や実例をより広く普及するためには、「子供の頃から、共用品のことを知ることが大切」（51%）であると同時に、「共用品の普及について、国の施策の一環として積極的に進めて欲しい」（48%）という回答者の考えを読み取ることができた。

■アンケート回答者の性別・年齢別分布

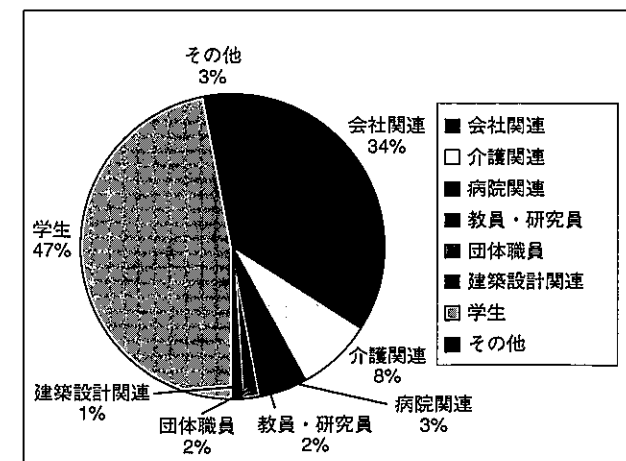


■今年も3600人を超す来場者で連日大盛況だった

今年の展示会は、昨年と同様に共用品を創り出そうとする企業の商品やサービス企画・開発担当者などに、共用品のコンセプトを伝えると共に、機構が進めている日本工業規格（JIS）など標準化配慮の重要性や企業のさまざまなニーズに応えられるノウハウを提供できることを積極的にPRし、「不便さ調査リスト」や「共用品白書」など関連する資料・データ類も多くブース来場者に手に取っていただくことができた。

しかし、今回のアンケート調査の集計内容も考慮すると、まだまだ普及推進すべき方が多くいること、その普及方法も考えていく必要があることを実感している。今年度の反省も踏まえて、次年度以降の展示会に向けて新たな準備を始めたいと思っている。

■回答者の職業別の分布



「日本発の共用品」に欧州バイヤーが高い関心 世界最大級のドイツ「REHA」展に3年連続で出展

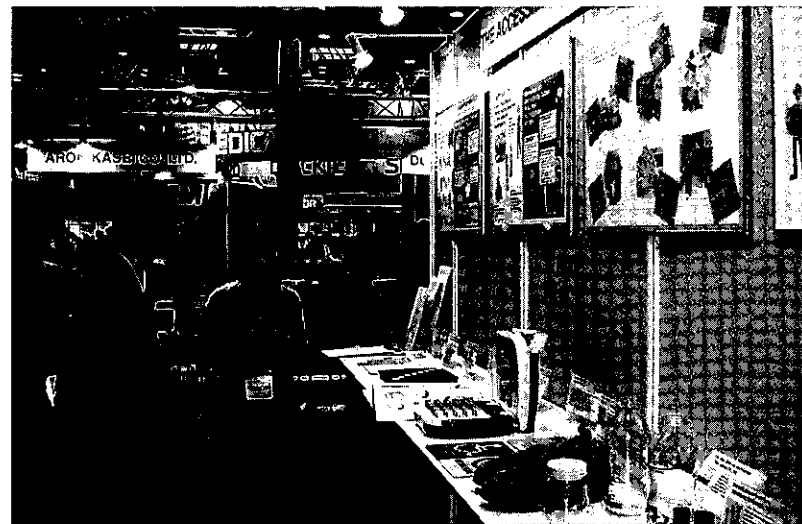
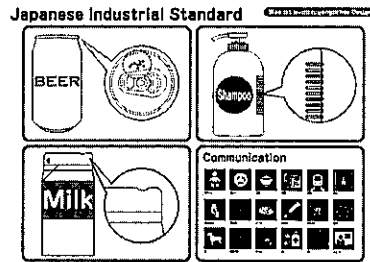
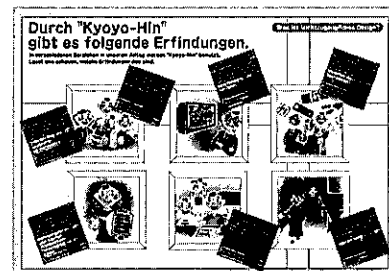
（効）共用品推進機構は10月12日～15日にドイツ・デュッセルドルフで開催された「REHA CARE INTERNATIONAL 2005」に出展した。REHA展はリハビリテーション、福祉・介護機器の関係では、世界一の規模と内容を誇る専門見本市である。各メーカーからの商品も多数展示され、同時に、福祉団体などのインフォメーションブースも年々増えている。
（森川美和）

今年で第16回目を迎える本見本市において、日本貿易振興機構（JETRO）、日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）のご支援の下、日本の福祉用具メーカーなど11社と共に、「ジャパンプース」を設け、その一角で日本の共用品を展示させていただいた。3年目となる今年は、本誌前号でご案内したようにパネルもよりわかりやすいものに一新したうえで、共用品24点を展示した結果、多くの来場者の関心を集めた。

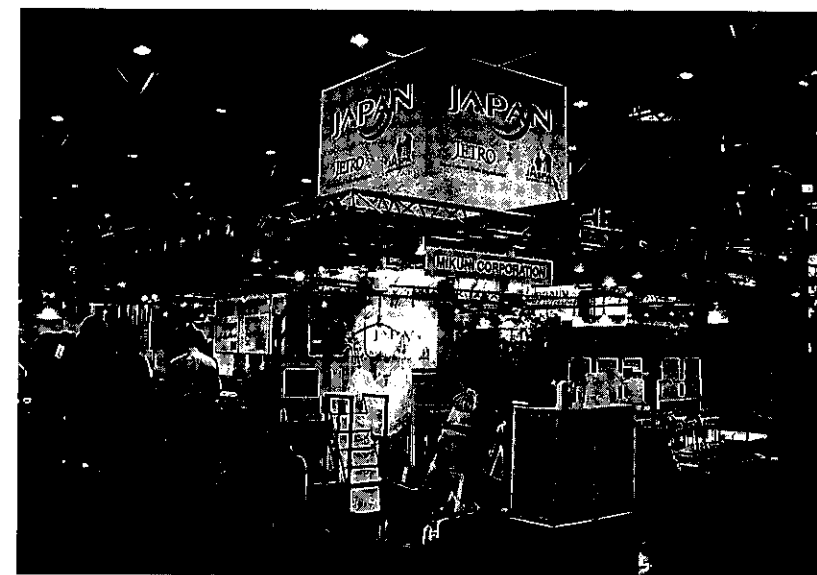
「すぐにでも使いたい・買いたい共用品」

今年の展示会は、30カ国800団体が出展し、来場者は、約4万5000人と発表された。ジャパンプースにも多数の人が訪れ、共用品のブースにも興味を持った方々が訪れた。過去2年間は一般の人たちの来場が多かったが、今年はバイヤー（貿易業者）が多く、製品の配慮に感心するとすぐに「買うことはできるか?」「製品の販売元とコンタクトを取り、自国での輸入販売を検討したい」などと言われることがたびたびであった。

本展示会の出展目的は、日本発の共用品の配慮を紹介することであるため、個別の販売仲介業務は行わなかったが、どうしてもコンタクトを取りたいバイヤーの中には「帰ってから、ウェブサイトで検索して、製品情報を把握したうえで、その会社に連絡を取ってみる」と話す人も多かった。



■ドイツの人たちにも高い関心と共感を得た共用品のブース



■日本の福祉用具・共用品を紹介した「ジャパンプース」の全容

日本流のきめ細かい配慮やデザイン性、機能性は高く評価され、ドイツでも受け入れやすく、使いたいと感じるものが多いようだ。

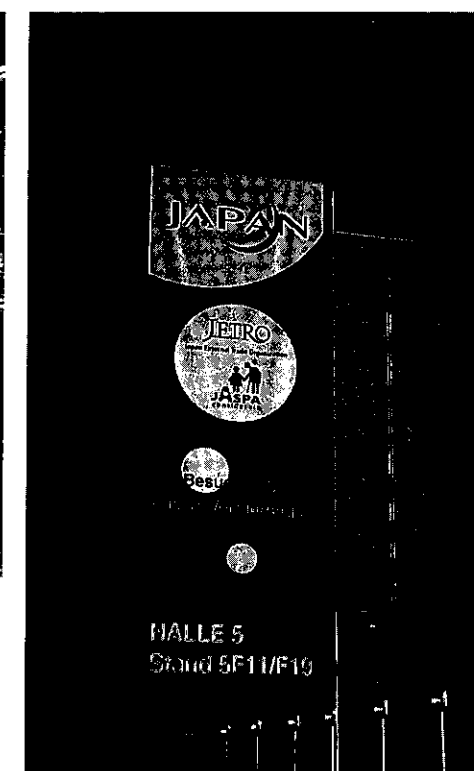
「福祉用具」の中での「共用品」に理解

過去2回の展示会では、共用品の配慮にただ感心する来場者が多かったが、今年は感心するだけでなく、その意味についても知りたいという方が多かった。

10代のドイツ人女性たちから、「何で福祉用具の中にみんなで使えるものがあるの？ 障害がある人となない人がいっしょに使えるものなんて、今まで見たことないよ」と言われた。REHA展自体が、リハビリテーションや介護などの福祉機器のトレードフェアであり、障害がない人たちも使える製品が展示されているのは不思議だったようだ。

ご承知のように、共用品は福祉用具ではないが、従来の福祉用具に一般向けの改良や機能を加えることで、一般の人たちにも使いやすくなった製品（温水洗浄便座など）のことも共用品と定義している。

女性たちに、福祉用具から共用品になった例を説明したり、展示しているシャンプー容器のギザギザや、より軽い力で使えるハサミ、軽量化したピンなどを1つひとつ説明したりする中で、軽い力で使えるハサミを持った女性が「手の力の弱い人も、私も



同じハサミで楽に切れるのね」「特別なことじゃなくて、ちょっと工夫すればいいのですね」などと理解を示してくれた。

今後の「異文化交流」に高まる期待

また、共用品を見ていた20代の男性は「残念なことに、ドイツには日本のような共用品はありません。今日は日本の共用品を見ることができて楽しかった。ドイツにもあるか探してみようと思います」と語った。自分には関係のないと思っている人たちが、「共用品」はなぜ必要なのかということがわかると、「モノを見る視点が変わる」と話してくれたことはとてもうれしいことであった。

毎年、約7万㎡に散りばめられた800団体が出展する大展示場にもかかわらず、共用品のブースをわざわざ探して来てくれる人たちがいる。海外で展示会を開くことの意義は、文化の異なる人たちに日本の考え方を理解してもらい、また相手の考え方を知る機会をつくることにある。今後も、つながった絆をしっかりと結び、国と国、地域と地域、そして1人ひとりの市民同士が連携を取れるようにしていきたいと考えている。

ドイツ、ベルギーのバリアフリー事情

「みんなで手伝う」を基本に、進む環境整備

毎年ドイツで行われる福祉・介護機器展「REHA CARE INTERNATIONAL」への出展も今年で3年目となった。日本国内では、「交通バリアフリー法」、「ハートビル法」が施行され建築物や交通機関のバリアフリーが義務付けられた。助共用品推進機構でも、これまでにバリアフリーサービスに関するマニュアルも作成している。そこで、今回は展示会への出展に合わせて、ドイツとベルギー（ブリュッセル）でのバリアフリー事情を視察・調査した。以下はその概要である。

かなまるじゅんこ
(金丸 淳子)

<公共施設>

展示物に触れられる美術館・博物館

見学・訪問した施設などは以下の通りである。

【ドイツ】

レベック水族博物館、郵便局内展示場、デュースブルク動物園、デュースブルク・エッセン大学

【ベルギー】

欧州連合（EU）委員会、ベルギー王立美術館、楽器博物館

公共の施設に関しては、両都市とも全体的に、目や耳の不自由な人たちに配慮して、点字パンフレットなどを用意している施設はなく、文字表示もあま

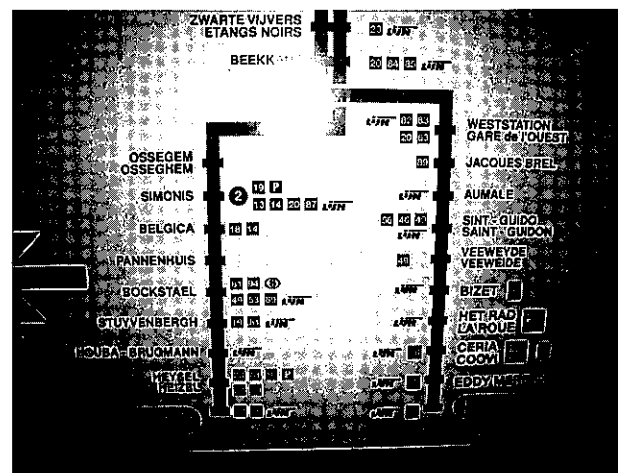
り見かけなかったが、車いす使用者が施設を利用するための設備や駐車場は整っていた。

ドイツのデュースブルク・エッセン大学構内では、車いすで大学に通う職員や学生たちには専用の駐車場が設置され、ボタン操作でドアの開閉ができる。

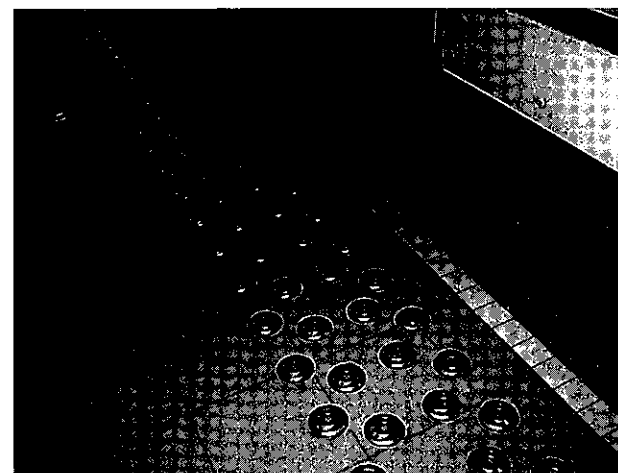
ベルギー王立美術館、楽器博物館は、両館とも、障害のある人には入場料が割引され、王立美術館では、ガイドが同行すれば展示物に触ることが許可される。楽器博物館で特徴的なのが、さまざまな楽器を自由に触ることができる部屋が用意されているところだ。

木琴や太鼓などの打楽器、バイオリンなどが置かれ、子供たちをはじめ、目の不自由な人たちも自由に楽器に触れることができる。展示物の中には非常に繊細なつくりの楽器もあり、触れてはいけないものもあるが、この部屋ではその制約がなく、楽器1つひとつの形や感触を確かめることができる。

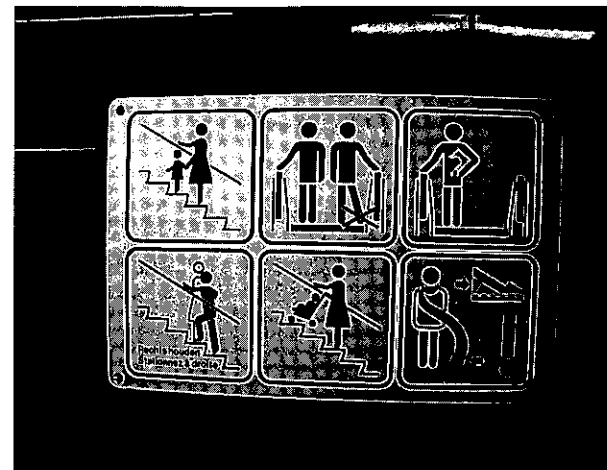
EU委員会は、時間が決まってはいるが、一般の人でも音声ガイドを聞きながら見学することができる。車いす使用者も他の人と同ルートで館内を回ることができる。音声での説明とほぼ同じ内容が書かれたパンフレットも、英語、フランス語、ドイツ語などの言語で用意されている。



■地下鉄の路線図。右下の4駅は車いす使用者が利用できる（ベルギー）



■地下鉄ホームの点字ブロック（ベルギー）



■注意事項を絵記号で表示（ベルギー）

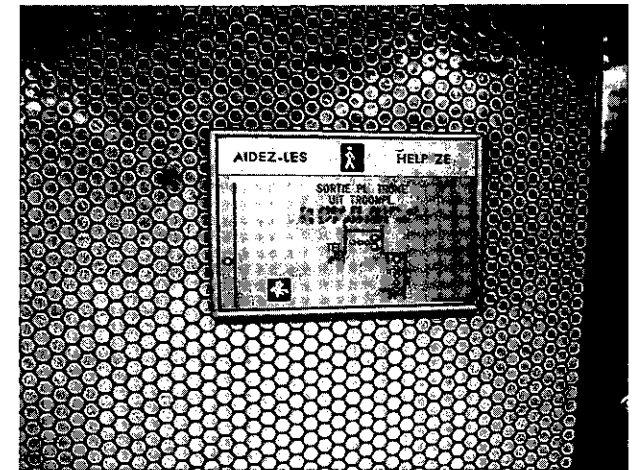
<公共交通機関>

欧州でも進み始めたバリアフリー配慮

公共交通機関のバリアフリーについては、多くの駅にエレベーターが設置され、ノンステップバスが運行している日本に比べると、ドイツ・ベルギー両国ではそれほどバリアフリー化が進んでいるわけではなかった。

しかし、新しく建設された地下鉄の路線図には、車いすで乗車可能なマークが表示されていたり、また、ドアが開くと右に傾き、車いすが乗車しやすくなるバスが走っていたりして、バリアフリーへの取り組みが徐々に進んでいることがうかがえた。

ドイツ、ベルギーで、施設のスタッフや一般の方たちにバリアフリーについて話をうかがった時、何度も耳にしたのが「そういう時は誰かが手伝います」「気づいた人が一緒にやります」という言葉だ。助けが必要だと思ったら誰かが手伝うという考え方は



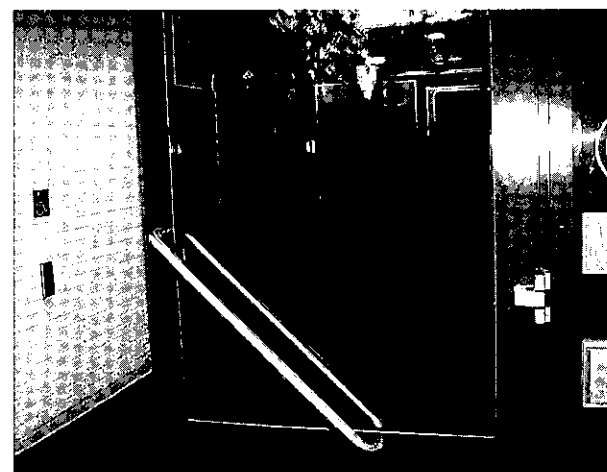
■地下鉄構内の触知図（ベルギー）



■停車すると右に車体が傾く路線バス（ドイツ）

バリアフリーの基本。道路が凸凹だったり、点字パンフレットがなかったりしても、それを人の手や心で埋めている。

何年後、何十年後にベルギーやドイツを旅行することがあれば、同じ地下鉄の路線に乗って、同じ美術館、博物館を訪ねてみたい。その時にハードとソフトの関係がどうなっているか、それを確かめるのが楽しみだ。



■デュースブルク・エッセン大学のボタンで開くドア（ドイツ）



■電車内の行き先表示（ドイツ）

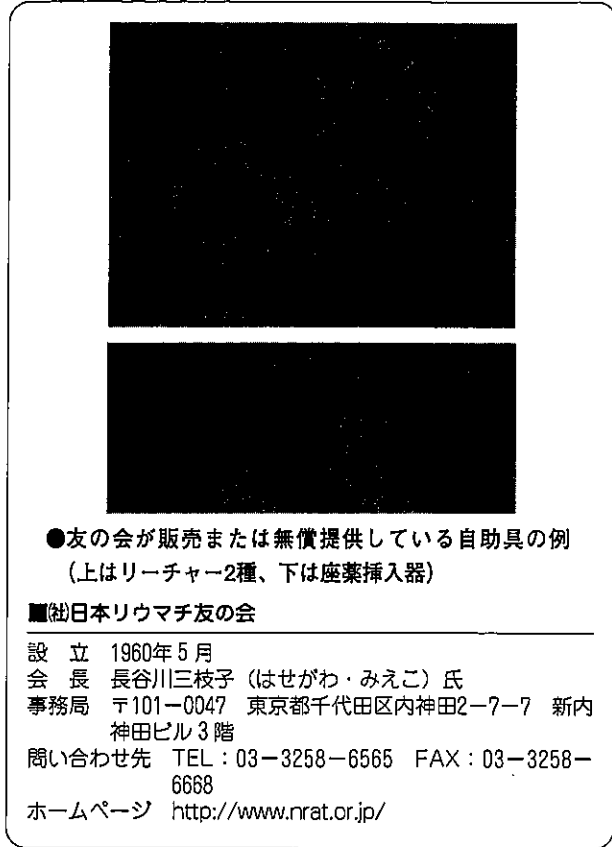
<この業界・この団体> (社)日本リウマチ友の会 医療・福祉対策の確立と患者のQOL向上めざす

「リウマチに関する正しい知識の啓発、リウマチ対策の確立と推進、リウマチ患者のQOL（生活の質）の向上」を目的に1960年に設立され、今年5月に創立45周年を迎えた。年1回の全国大会や講習会の開催、機関誌「流」の発行、「リウマチ手帳」の配布、電話や文書による医療相談、自助具の頒布など、患者を支援するさまざまな活動を展開している。会員数は約2万2000人。このうち約2万人がリウマチ患者で、残りは医師、看護師、理学療法士、作業療法士など医療・福祉関係者だ。

関節リウマチの患者数は全国に約70万人といわれ、一般的にもよく知られた病気と考えられがちだが、「自己免疫疾患の一種であることはわかってきたが、発症のメカニズムも根本的な治療法も解明されていない難病」（長谷川三枝子会長）という。こうしたことから、友の会では活動の柱として、国に対する医療・福祉対策の充実を訴え続けている。最近ではそうした成果が少しずつ具体化し、1996年には医療機関が「リウマチ科」を標榜することが認められ早期診断・治療の道が開かれたほか、9万人を超す署名活動が実って2003年には生物学的製剤が認可され、今後の治療成果に期待が高まっている。

「リーチャー」ほか「小さな自助具」も提供

こうした啓発活動にもつながる裏付けとなっているのが、患者の実態を調査し、5年に1回刊行している『リウマチ白書』だ。今年8月発行の『2005年リウマチ白書』（頒価800円）では、1万251人の会員が回答とした調査結果を生活・医療・療養などの観点から分析、患者の高齢化と就業率の低下など最新



●友の会が販売または無償提供している自助具の例
(上はリーチャー2種、下は座薬挿入器)

■(社)日本リウマチ友の会

設立 1960年5月
会長 長谷川三枝子（はせがわ・みえこ）氏
事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-7 新内
神田ビル3階
問い合わせ先 TEL: 03-3258-6665 FAX: 03-3258-
6668
ホームページ <http://www.nrat.or.jp/>

のリウマチ患者の実像を明らかにしている。

他方、患者のQOLの向上や日常生活動作（ADL）の改善に欠かせない自助具の普及にも力を入れている。例えば、物を引き寄せる「リーチャー」を独自開発し、有料で販売している（大小2タイプ）。このほか、医薬品メーカーの協賛によって「点眼自助具」「ドアノブ用グリップ」といった「小さな自助具」も無償頒布しており、一般の介護ショップでは入手しにくい「座薬挿入器」など独自の視点で開発された自助具も提供している。（高嶋健夫）



<アクセシブルデザインの普及に向けて一言> 「痛みが見えない」辛さへの理解を 長谷川三枝子・(社)日本リウマチ友の会会長

友の会は今年で設立45周年を迎えたが、この間、リウマチ患者を取り巻く医療・福祉環境は大きく前進したものの、『2005年リウマチ白書』を見ても、障害者手帳の取得率は82%とほとんど同じで、疾病と障害を併せ持つ患者像は変わっていない。

何よりも「痛みが外から見えない」ことによる患者の辛さは依然として続いている。この点は、他の内部疾患の方々が抱える悩みと同じであり、これからも社会の各層に理解と支援を働

きかけていきたい。

患者自身の「自立」という視点では、リウマチ患者が使う福祉用具についても、最近は共用品・ユニバーサルデザインの考え方が随分と浸透してきたように見える。友の会支部でもより使いやすい自助具の開発を目指す研究会を立ち上げる動きが活発になっている。今後は共用品推進機構などの専門機関とも連携を深め、リウマチ患者の知恵を一般に普及することにも努めていきたいと考えている。（談）

随想 第18回 私と共用品

通勤ラジオから生まれた「基点音」の配慮

すぎやまさあき
杉山雅章（個人賛助会員、(社)日本点字図書館 用具事業課）

私が勤務している職場では、点字器や白杖のような福祉機器をはじめ、一般商品の中から視覚障害者に使える様々な商品を選び、販売している。共用品が普及してくれば、取り扱うことができる商品が増えるわけである。そういう仕事から、共用品を探す歴史は長い。ここでは、今から15年ぐらい前から販売された1つの商品をご紹介します。

それは、通勤ラジオと呼ばれる「ポケットラジオ」である。サラリーマンが電車の中で聞いている姿を思い浮かべる方も多であろう。このモデルは、初めてデジタルチューナーを搭載した商品で、すばらしい共用品の配慮があった。どんな配慮なのか？ 本体には「電源」「バンド切り替え」「選局」の3つのボタンがある。バンド切り替えボタンを押してみると、AM→FM→TVと切り替わる度に「ピ、ピ」という音がする。さらにボタンを押し、TV→AMに切り替わる時には「ピピッ」という音がする。AM放送という基点が信号音でわかるのである。

この基点音のおかげで、目が見えなくても間違えずにAM放送を選べる。次に選局ボタンを押してみると、NHK第一→第二→TBS→……と変わる度に「ピ、ピ」と音がして、再びNHK第一に戻ると、「ピピッ」とやはり基点を知らせてくれる。このルールを知れば、視覚障害者も容易に操作できる。

メーカーの協力で実現したラジカセへの応用

でも、なぜこんな配慮が必要だったのだろうか。それは、通勤ラッシュ時にラジオを聞くことを想定したからだ。朝の混雑した通勤電車の中では、こんな小さなラジオでも、取り出して表示を見ることができない時もある。シャンプー・リンスの識別が晴眼者でも目が見えない洗髪時に便利のように、通勤ラッシュ時のラジオの操作にも、同じような状況があったのである。日本ならではの共用品ニーズである。これを最初に発売した松下電器産業はモデルが変わっても、この機能を搭載しており、現在ではほとんどのメーカーも同様の配慮をしている。

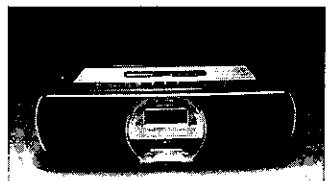
ところが、この基点音はステレオ、ラジカセには付いていなかった。そこで、この共用品のアイデアをラジカセに応用できないか、と考えた。今のほと

んどのラジカセにはMDが付いている。MDは曲の分割、移動、削除など、多様な編集が可能である。ところが、これらの操作は表示画面を見て行わなければならない。どの機種も、この時、「ピ、ピッ……」と音はするが、基点に戻っても「ピピッ」という音はしない。

もし、基点がわかれば、点字やテープの取扱説明書で表示内容の順番を知らせることで視覚障害者でも操作ができるはずである。今から約5年前、日本ビクターさんにこの考えを聞いていただくチャンスがあり、その機能を搭載した商品を実際に開発していただいた。MDの編集以外に、タビング速度、録音モード、タイマーやラジオの選局など、操作のすべてに「ピッ」という信号音と「ピピッ」という基点音を付けてもらった。

ボタンを押すごとに変わるメニュー名をすべて取扱説明書に記載したので、かなり量が多くなり、ほんとうに視覚障害者に使えるか不安だったが、販売してみると、たくさんの喜びの声をいただいた。視覚障害者にとっては、多少時間がかかろうとも、「できること」と「できないこと」の違いは、とても大きいのである。

現在は、3代目のラジカセに受け継がれている。しかし残念ながら、今のところ、日本ビクターの1機種（「RC-G1MD」=写真）のみである。



オーディオ商品はメディアの移り変わりが激しい。でも、この基点のルールをあらゆる製品に統一してもらえれば、最新の携帯オーディオプレーヤーでも視覚障害者が使えるようになる。

視覚障害者への配慮というと、すぐ「音声化」を考えてしまうが、信号音のみでも十分可能性はある。しかも、健常者にも有効な配慮なのである。今後、是非、ご検討いただきたいと切に願う次第である。（題字は、中野奈津美・(財)共用品推進機構運営委員）

機構に「平成17年度工業標準化大臣表彰」

10月13日、東京・大手町のJAビルにおいて、平成17年度「工業標準化大臣表彰」および2005年「IEC1906賞」の受賞式が行われ、(財)共用品推進機構が表彰を受けた。政府関係の表彰としては、2001年度に「バリアフリー化推進功労者表彰」で官房長官賞をいただいたのに続く栄誉である。

この表彰制度は、工業標準化に貢献した個人、団体を対象とするもので、今年度は個人20人と事業者3団体に対する経済産業大臣表彰が行われた。共用品推進機構は団体として選んでいただき、当日は鴨志田厚子理事長が小此木八郎・経済産業副大臣(当時)から賞状を授与された(=写真)。

機構の受賞理由は、「アクセシブルデザインを推進するための規正文書となるISO/IECガイド71(高齢者・障害者配慮指針)の制定に多大に尽力するとともに、関連する日本工業規格(JIS)作成に貢献」したこと。また、「アクセシブルデザインフォーラムを設置し、関係機関の参加も得て、標準化等の普及啓発を図るなど、同分野の国際標準化及び国内標準化事業の推進活動に尽力」したというものである。

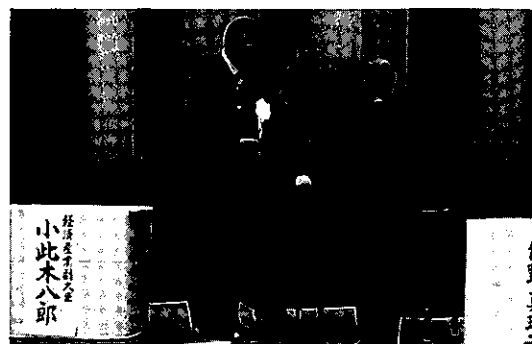
思い起こせば、前身であるE&Cプロジェクトの発足当初の1991年に行った「視覚障害者の朝起きてから夜寝るまでの日常生活における不便さ調査」がきっかけとなり、「共用品における標準化」の重要

性を認識した。機構となった99年以降、標準化に向けた本格的な取り組みを開始。

当時の通産省工業技術院との連携による国際標準化機構(ISO)における国際規格作りの提案、同提案に基づく「ISO/IECガイド71」の作成と発行、一方、国内においては「高齢者・障害者配慮JIS」の作成機関となり、具体的な規格作りに関わらせていただいている。現在は中国・韓国との連携によるアジア発規格作成にも取り組んでいる。この間、あつという間の出来事であったと感じる。

今回の受賞はひとえに、この分野に関わってくださった数多くの関係者の皆様方のお力添え以外のなものでもなく、感謝の気持ちでいっぱいである。

また今回の表彰では、個人の部でも、共用品推進機構と深く関わりがあり、アクセシブルデザインの分野で尽力されている佐川賢氏(産業技術総合研究所人間福祉工学研究部門アクセシブルデザイン研究グループ)、長見萬里野氏(財団法人日本消費者協会)が、受賞された。このことも嬉しい限りであり、心より御祝い申し上げる次第である。(星川安之)



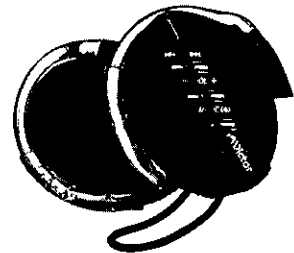
音声ガイド付きのヘッドホン型携帯音楽プレーヤー

日本ビクター(法人賛助会員)はヘッドホンにフラッシュメモリー(256MB)を内蔵した新型デジタル・オーディオ・プレーヤー「XA-AL55」=写真=を発売した。

プレーヤーとヘッドホンを一体化したことでコードのない解放的な装着感を実現したことに加え、ボタン操作を音声ガイドする機能を搭載。電源のオン/オフ、再生/停止、局のスキップなどを耳に装着したまま確認できる。また、付属のCD-ROMによって日本語のほか、英語、中国語、スペイン語、フランス語など10カ国語にも対応する。

収録できる曲数はMPファイル形式で1曲4分として約120曲。単4アルカリ乾電池1本使用で連続使用時間は最大約20時間。色はホワイト、シルバーなど4色。オープン価格。(高嶋健夫)

■問い合わせ先:
日本ビクター(株)お客様ご相談センター
TEL: 0120-2828-17
ホームページ <http://www.jvc-victor.co.jp/>



XA-AL55-R

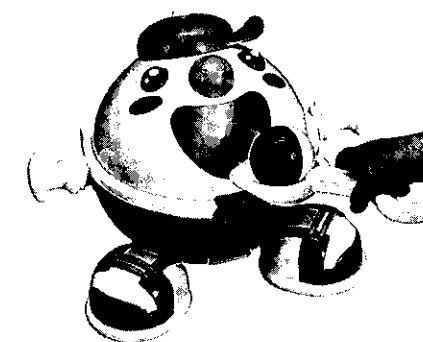
(高嶋健夫)

共同開発の知育玩具「ちょうだいなくん」を限定発売

法人賛助会員のコンビと日本トイザラスの2社は、初の共同開発による知育玩具「ちょうだいなくん」=写真=を全国147店舗のトイザラスと同社ウェブサイト限定発売した。初年度販売目標が3万個という同製品は、7月の発売時点から9月末までの発売累計がすでに約5000個を上回っており、品切れするほどの人気となっている。

この「ちょうだいなくん」は、口にボールを入れると動きと光り、コミカルでかわいいおしゃべり音声により、楽しく遊べる知育玩具。動きと音声にはそれぞれにモード切り替え機能があり、「動きモード」にはじっくり遊べる「ストップモード」、大きく円を描きながら、動いたり止まったりする「まわるモード」、「ランダムモード」の3種類がある。

また、「おしゃべりモード」には、ボールを口に続けて入れると、「1個、ONE(ワン)」「2個、TWO(トゥ)」「10個、TEN(テン)」などと、日本語と英語で数える「かずモード」と「ちょうだいなくん」「ありがとう」「おいしい」など約30種類のお



しゃべりで答える「おはなしモード」の2種類がある。さらに動いている時に障害物などにぶつかったら「いってて〜」「おっと〜」と言って自動的に方向転換したりする。日本玩具協会による「盲導犬マーク」は付帯されていないが、目の不自由なお子さんにも十分に楽しめる「共遊玩具」といえる。価格は3999円。対象年齢は1歳半から4歳向け。(山本修)

■問い合わせ先: コンビ(株) コンシューマープラザ
(TEL: 048-797-1000 FAX: 048-798-6109)、
トイザラスホームページ:
<http://www.toysrus.co.jp/b/index.html>

点字も打刻できる新型「テプラ」が登場

キングジムが開発したラベル作成機の「テプラ」といえば会社などでは必需品となっているロングセラー商品だが、この「テプラ」に通常のラベル作成に加え、点字も打てる新機種「テプラPRO SR 6700 D」が登場した。全く点字を知らない人でも、簡単に点字ラベルを作ることができる優れたものだ。

点字ラベルには通常より厚めの、専用のテープカートリッジを使う。墨字と点字との上下表示はもとより、墨字に点字を重ねたり、点字だけを打刻したりすることもできる。

点字で打つ文字と、実際に墨字で印刷する文字を2段階に入力するところがこれまでの入力方法と違う点だが、ボタン操作1つで点訳ができるのはとても助かる。点字の打刻は、最後に点字の打刻ユニッ

トにテープを差し込み、コツコツという音が止まったら完成だ。

最近、公共施設の手すりなどで点字表示をよく見かけるが、打ち間違いがとて多いという。缶ビールなどについている「おさけ」の点字表示も、上下逆にして読めば「まきを」になってしまう。こうしたことから、この「テプラ」で印字したテープには上下が識別できる印がついている。希望小売価格は4万5250円。(金丸淳子)

■問い合わせ先:
(株)キングジムお客様相談室 TEL: 0120-79-8107
ホームページ: <http://www.kingjim.co.jp/>

「タウンモビリティの10年」

後藤芳一 (共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授)

歩くのが不便^{④⑥⑦⑧⑨} (小さい添え字^{①~③}は、同様の用語が本講の第1~37講に既出であることを示す) な人に、街で移動の手段を提供する「タウンモビリティ」^{⑩⑪⑫⑬}が始まって10年。その歩みは、バリアフリー^{⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}の一分野の消長の歴史として興味深い。

1. 定義と由来

「タウンモビリティ」は、電動スクーター^⑳や車いす^{㉑㉒}を商店街に用意して、高齢^{㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}、障害^{㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿}、病気、ケガなどによって、長く歩くことが難しい人に、無料で貸し出す。利用者は、自由に移動して買い物をしたり、街の施設を利用する。英国で普及している「ショッピングモビリティ」を、1990年代後半に、日本に導入した。

2. 意義

移動に不便さのある利用者(例:高齢者、障害者)は、移動手段が得られる。公共空間(例:交通^{㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}や施設^{㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿})のバリアフリー化と相まって、連続した環境が提供できる。

まちづくりには、高齢者や障害者の来街促進を通じて賑わいをもたらす、街と商業の活性化につながる。福祉用具産業^{㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}としては、製品単体の供給にとどまらず、利用システムも含む、事業モデルを普及させる意義がある。

3. 沿革

1990年代後半に、白石正明氏(国際プロダクティブエージング研究所)が、英国の「ショッピングモビリティ」を国内に紹介し、当時の建設省^{㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}が初期の普及を後押しした。95年に「タウンモビリティ」の名称が生まれた。96年に建設省主催でシンポジウムを開き、吉祥寺(武蔵野市)、千葉県柏市で実験を始めた。97年にタウンモビリティ研究会が設けられ、運輸^{㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}、通産^{㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}、厚生^{㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}の各省、自治体^{㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟}、産業界も加わった。

国から地域に主役が移り、各地の運営組織の

役割が増した。96年に広島で「タウンモビリティ楽会」が発足、99~2000年に、多くの地域が着手した。

活動が広がるとともに、全国的交流が動き出した。2000年に、白石氏が「タウンモビリティ通信」(ニュースレター)の発行を始めた。01年に「タウンモビリティ楽会・東京」が発足し、例会を開いている。これらをもとに、05年に第1回タウンモビリティ全国研究会を開き、情報を集約する機能ができた。

4. 現状と情報源

全国的な中核組織は、タウンモビリティ楽会・東京であり、「タウンモビリティ通信」と同楽会の例会の記録は、特定非営利活動法人ユニバーサル社会工学研究会のホームページにある。導入から数年間の経緯は、(財)国土技術研究センター(JICE)(旧建設省系)のホームページや、タウンモビリティ推進研究会編著「タウンモビリティと賑わいまちづくり」(1999年、学芸出版社)が参考になる。

現在、タウンモビリティは、青森から熊本まで、18都県の36カ所で運営されている(ほかに大型店舗内が1件)。運営主体は、商店街、NPO、市民団体が中心。自治体、社会福祉協議会、国営公園が運営する例もある(タウンモビリティ全国研究会資料)。

5. 論点とポイント

導入当初(2000年頃まで)を支えた建設省の政策は、大きい効果をあげた。その後、国の政策が「卒業」するとともに、情報発進はやや停滞した。その間も、普及は進んだ。05年の全国研究会は、推進体制の確立という点で画期的だった。現状が初めて集計されたことで、今後の再加速が期待される。

国が主役になると、強力な反面、民へ担い手を移す際に活力が下がりがちである。本件も、政策実施中に事務局機能や統計を確立し、組織的に進める体制を築いていけば、一層普及していた可能性がある。当初から一貫して取り組んできた、白石氏の属人的求心力に救われている。

チームワークが生んだ「大きな収穫」 「愛・地球博」のバリアフリーサービス

星川 安之



事務局 長 だより

☆9月25日、「愛・地球博」が6カ月の会期を終え、幕を閉じた。当初目標入場者数1500万人を遙かに上回る2200万人の人たちが入場した。

共用品推進機構は、日本政府が展開する日本館(長久手・瀬戸の2カ所)のバリアフリーサービスの確保・充実を目的とする事業に関わった。平成15年度に濱田隆士氏(日本科学協会理事長)を委員長に、高嶋健夫・本誌編集長を作業部会長に、委員には障害者・高齢者団体代表、サービス産業の接客・対応の専門家を迎え、1年間かけて「バリアフリーサービスとは何か?」から議論を起し、基本方針となる『日本館におけるバリアフリーサービスガイドライン』を作成した。

翌16年度は、内閣府の『対応マニュアル』でも一緒に仕事をしたデザイン会社・グリックス(法人賛助会員)の方々と共に、その『応用編』とスタッフが携帯する『ハンドブック』を作成。開幕前には、日本館のスタッフに対してそれらを教材に、

座学および現場での研修を行った。

開会後の今年度も、機構の仕事は続いた。会期中、ガイドラインには書かれていない事柄に関する対応のあり方を、必要に応じてその都度東京で調べ、現場スタッフに伝えるといった作業を行った。

☆接客スタッフの中には、障害のある人を専門に担当する「ケアスタッフ」が配置され、日本館全体の運営にあたったアサツーディケイ(法人賛助会員)のケアディレクターの統括の下、無事に「バリアフリーサービス」を実施することができた。

この最大の要因は、2年前からの入念な準備もさることながら、180日間の会期中、毎日毎日さまざまな課題が降りかかる現場で、それぞれの役割とチームワークを現場の1人ひとりが見事につなぎ合ってきたことにあると思う。

少しの失敗でも、「どうしてそれが起きたか?」「今後どうすれば、同じ失敗が起らないか?」と、毎

日、閉館してからも意見交換が続いたと聞く。開幕2週間後からは、「マイナスをゼロに戻すサービス」だけではなく、「どうしたら障害のある人たちにもっと楽しんでもらえるか?」に、議論は移っていった。

☆連日10数回ずつ瀬戸日本館で上演された演劇『一粒の種』。9月25日の最終日、最終回の公演が終わった時、観客全員が総立ちとなり、拍手が鳴り止まなかった。演者、スタッフが一体となって乗り切った180日。

「バリアフリーサービス」への取り組みもまた、関係者が自分以外の人のことを考え、実行し続けた結果、「マイナスをゼロにする」以上の大きな収穫があったと実感する。

その収穫は、これから開催されるさまざまなイベントに応用されることが今後の大きな課題であり、また楽しみでもある。(★)

共用品通信

【委員会】

- 第1回グループホーム委員会(9月29日)
- 第1回不慣れ調査委員会(10月3日)
- 第1回アジアにおける高齢者・障害者配慮標準化に関する検討小委員会(10月5日)

【共用品推進機構の動き】

- 第3回バリアフリー読み聞かせ会(東京都文京区立小日向台幼稚園)(9月24日)
- 第4回バリアフリー読み聞かせ会(東京都文京区立青柳幼稚園)(10月27日)

【講演】

- 昭島市立拝島第3小学校 バリアフリー授業(10月6日)
トミーの高橋玲子氏と事務局・森川が体験授業を行った。
- 実践女子学園生涯学習センター「共用品ビジネス講座」(10月17日~11月14日)
全5回シリーズで開催。このうちの第2、3回を高嶋・本誌編集長が担当。
- 消費生活コンサルタント養成講座(10月21日)

(財)日本消費者協会主催。このうち、高嶋・本誌編集長が「高齢社会の商品」をテーマに講義。

【来訪・来所】

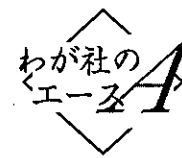
- 韓国・延世(よんせい)大学の教官、学生が来所(9月22日)

<お断り>

連載中の「鶴志田厚子さんの談話室」は都合により休載致しました。ご了承ください。

<読者の皆様へのお断り>

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



オムロン「デジタル自動血圧計 HEM-6000」 腕帯を巻かずに測れる手首式血圧計

■「オムロンデジタル自動血圧計 HEM-6000」
 ▽発売時期：2005年3月
 ▽外寸：幅70×高さ54×奥行37mm
 ▽重さ：約110g（電池含まず）
 ▽価格：オープン価格
 ▽問い合わせ先：オムロンヘルスケア（株）お客様サービスセンター（TEL：0120-30-6606）
 ▽ホームページ<http://www.health-care.omron.co.jp/>



オムロンヘルスケアが今年3月に発売したデジタル自動血圧計「HEM-6000」は、手首に巻くだけで簡単に血圧が測れる「手首式」の最新機種。「旅先などでも気軽に測定したい」「血圧は気になるが、いちいち腕帯（カフ）を巻くのは面倒」といった人にぴったりの携帯性に優れた機種である。

特徴は「簡単測定」を徹底的に追求していること。手首に巻くカフと操作・表示部を一体化し、単

4アルカリ乾電池2本で動く超軽量タイプなので、どこにでも携帯できる。操作も簡単だ。電源と測定ボタンを1つの「測定/停止」ボタンにまとめた「ワンプッシュスイッチ」方式を採用し、押し間違える心配もない。

実際に測る時は手首を心臓の高さまで上げる必要があるが、内蔵した位置センサーが自動的にガイドしてくれる機能も付いている。適切な位置になると「ピ

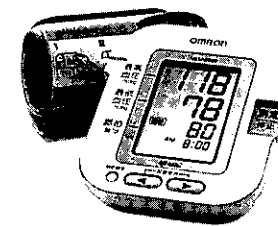
ーピー」とブザー音が鳴り、同時に大きな液晶画面にハートマークが表示され、そのまま自動的に測定が始まる。左手用だが、右手用にも設定できる。

同社は家庭用血圧計では全世界65%以上のシェアを持つトップメーカー。「使いやすさと正しい知識の普及」を企業理念に、手首式のほかにも、医師が推奨する腕帯を巻く本格タイプから、機械本体に腕を入れるだけで測れる「スポットアーム」など、用途に応じたさまざまな製品をラインナップしている。

（高嶋健夫）



■「スポットアームHEM-1000」



■上腕式の「HEM-7000」

作る人と使う人の共用品情報誌

インクル 第39号

2005（平成17）年11月25日発行
 "Incl." vol.7 no.39

©The Accessible Design Foundation of Japan
 (The Kyoyo-Hin Foundation), 2005

隔月刊、奇数月発行
 一般頒価 1部1000円

（但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています）

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行（財）共用品推進機構
 郵便番号 101-0064
 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F
 電話：03-5280-0020
 ファクス：03-5280-2373
 Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org
 ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子
 事務局 星川 安之
 森川 美和
 山本 修
 金丸 淳子
 布橋 智

編集長 高嶋 健夫
 執筆・協力 後藤 芳一
 （五十音順）杉山 雅章
 牧内 智子
 山本百合子
 印刷・製本 ベスト・イーグル（株）
 サンパートナーズ（株）

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、（財）共用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。